

# 法人名 (株)山梨食肉流通センター

## 【法人の概要】

代表者名	貴志 和男		所管部(局)課	畜産課		
所在地	笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288		
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp/		E-mailアドレス	info@y-meat-center.co.jp		
資本金(基本財産)	420,000	千円	設立年月日	平成 3年 8月26日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		150,000	千円	35.7 %
	2	農畜産業振興機構		120,000	千円	28.6 %
	3	全国農業協同組合連合会		75,000	千円	17.9 %
	4	食肉業界		75,000	千円	17.9 %
	その他	団体(者)			千円	0.0 %
設 目 経 概 況 等	<p>H2年食肉公社の横領事件発覚後、事業承継のためH3年8月に設立した。現在、当該法人は、本県の食肉流通拠点として、安全な食肉の供給と円滑な食肉取引を推進する地方卸売市場としての役割を果たしている。</p> <p>H13年には、BSEの発生等の影響から約1億2千万円の欠損金を計上し、17・18年度は牛取扱頭数の減少等により赤字経営となり、累積欠損金は2億1千4百万円まで増大した。</p> <p>また、食肉公社の債務を19年度までは毎年償還してきたが(総額約3億2千万円)、20年度に債権者との交渉がまとまり、1億5千5百万円を新たな借り入れにより一括返済し、保証債務を全額整理した。その結果、累積欠損金は3億7百万円に増加し、純資産は1億1千3百万円に減少した。</p> <p>H19年に県OBが代表取締役へ就任、中期経営計画を策定し、集荷体制の強化・コスト削減・内臓肉新商品の開発等経営改善に取り組んでいる。2期連続で必達目標を達成し、黒字の経営体質が定着しつつある。</p>					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H18年度	H19年度	H20年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	4,942,164	4,891,787	4,642,200
事業2 食肉公社負債返済	食肉公社の負債を返済	18,460	18,460	154,950
事業3				

## 【組織】

年度	平成19年度					平成20年度					平成21年度							
	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 OB	そ の 他
4月1日現在の人員																		
役員	取締役(理事)(常勤)	1			1		1			1		1				1		
	取締役(理事)(非常勤)	7		3		4	7		3		4	7			3			4
	監査役(監事)(常勤)	0					0					0						
	監査役(監事)(非常勤)	3				3	3				3	3						3
	評議員	0					0					0						
	計	11	0	3	1	7	11	0	3	1	7	11	0	3	1	7		
職員	管理職	9	8	1			8	7	1			8	7	1				
	一般職員	23	23				24	24				27	27					
	臨時職員	19				19	17				17	14						14
	非常勤職員	0					0					0						
	計	51	31	1	0	19	49	31	1	0	17	49	34	1	0	14		
プロパー職員の年齢構成 (H22. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収				
	男性	0	7	10	6	6	0	29	役員				※	(千円)				
	女性	0	0	3	1	1	0	5	常勤				※	(千円)				
	合計	0	7	13	7	7	0	34	職員				39.4	(千円)				5,056

※常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から非公表

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
収 支 状 況	受託事業収入	1,572	4,571	1,975	△ 2,596
	自主事業収入	4,942,164	4,891,787	4,642,200	△ 249,587
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	3,588	2,788	4,703	1,915
	経常収入 計	4,947,324	4,899,146	4,648,878	△ 250,268
	人件費	226,354	200,109	232,446	32,337
	その他の経常支出(費用)	4,754,653	4,676,894	4,383,715	△ 293,179
	経常支出(費用) 計	4,981,007	4,877,003	4,616,161	△ 260,842
	経常損益	△ 33,683	22,143	32,717	10,574
	特別利益(経常外収入)	211,485	94,149	92,685	△ 1,464
	特別損失(経常外支出)	193,211	84,550	249,391	164,841
	法人税等	290	290	290	0
	当期損益	△ 15,699	31,452	△ 124,278	△ 155,730
	前期繰越利益(損失)	△ 198,509	△ 214,208	△ 182,756	31,452
	当期末処分利益(損失)	△ 214,208	△ 182,756	△ 307,035	△ 124,279
次期繰越利益(損失)	△ 214,208	△ 182,756	△ 307,035	△ 124,279	

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財 務 状 況	流動資産	443,464	399,746	366,753	△ 32,993
	固定資産	632,744	558,228	524,078	△ 34,150
	資産 計	1,076,208	957,974	890,831	△ 67,143
	流動負債	200,210	121,827	81,593	△ 40,234
	うち短期借入金				0
	固定負債	670,206	598,903	696,274	97,371
	うち長期借入金	607,567	534,320	601,504	67,184
	負債 計	870,416	720,730	777,867	57,137
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
	利益剰余金	△ 214,208	△ 182,756	△ 307,036	△ 124,280
資本 計	205,792	237,244	112,964	△ 124,280	

(単位:千円)

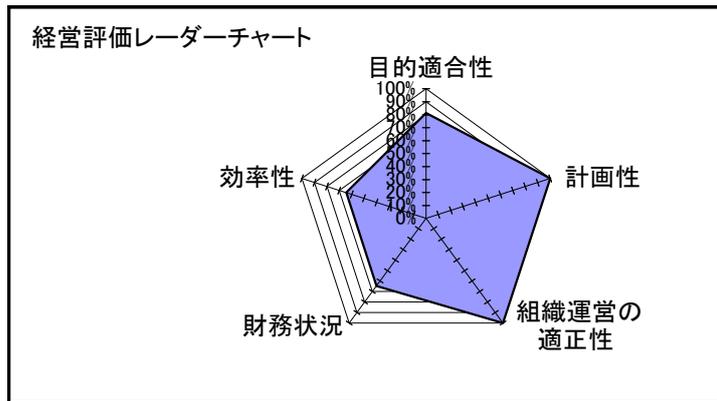
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	10,377	8,225	8,225	0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	10,377	8,225	8,225	0
	事業費補助金	157,543	85,059	83,674	△ 1,385
	補助金 計	167,920	93,284	91,899	△ 1,385
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	500	500	500	0
	委託金 計	500	500	500	0
	県支出金 計	168,420	93,784	92,399	△ 1,385
	県の財政的関与の割合(%)	3.4	1.9	2.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	662,076	577,017	493,343	△ 83,674	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	県派遣職員の人件費
補助金 (事業費)	施設整備補助金(H12、13、14年度実施分)
委託金	食肉流通対策合理化学業委託料
債務負担行為	施設整備補助金(H12、13、14年度実施分)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	13	81.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	16	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	48	31	64.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	18	64.3%
合計		31	128	98	76.6%



【警戒指標】

<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本比率</li> <li>借入金返済能力</li> </ul>
---

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	食の安全、地産地消の観点から、弊社の公共的使命は増大している。 取扱頭数が営業成績に直結するため、H19より毎月計画を立てて集荷推進に取り組んでいる。
計画性	H19に新たな中期経営計画を作成し、経営改善に取り組んでいる。年次計画と実績との差異分析を毎月実施し、分析結果に基づき改善策を講じ、当年度営業成績見込額を算出し、次年度計画にも反映している。社員研修・毎週の部課長会議・全社員への営業成績報告等により、社員の意識改革にも計画的に取り組んでいる。
組織運営の適正性	年代構成は適正と考えるが、業務の特殊性や給与が安いこと等から若手社員の退職が多い。 組織は3部、6課に分かれており、管理職員数は必要最低限に留めている。 情報公開については、ホームページを適宜更新する中で、積極的に取り組んでいく。
財務状況	H20年度は食肉公社清算のため1億5千5百万円を新たに借り入れたため、当期利益は1億2千4百万円の赤字を計上し、累積欠損金も3億7百万円と増大した。 この影響から財務状況の評点は低くなっているが、H19・20とも中期経営計画の必達目標をクリア(経常利益32,717千円)することができた。
効率性	と畜業務及び食肉卸売業務は、利益率が低く、公益性が高いことから、地方自治体が市場を開設し運営に対する全面的な支援をしているケースが多い。弊社は、と畜・卸売市場・内臓処理・加工の4業務を行っており、他市場と比べ、少人数で効率的な運営形態をとることにより不採算部門をカバーしている。 パート社員を含めて人材の確保が重要であり、人件費節減を図ることのみを目的とせず、新たな事業展開による収益増加により社員の処遇改善・意欲向上に配慮しながら、営業利益の確保を図る方針である。
総合的評価	H19より役員組織体制を一新し、新たな中期経営計画を策定して徹底した経営改善に取り組み、黒字体質の経営基盤が整いつつある。



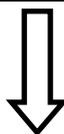
対応策	効率的なデータ管理、営業戦略を立てられる人材の育成、課題へ迅速に対応できる組織体制の確立等、課題は山積しており、当面は体制作りのための経費・人材を確保していく。 経営上の必達目標が達成できる目処を立てながら、これらの経費を将来のために投資していくべきと考えている。 今後も、新規出荷者の開拓による処理頭数の確保、内臓新商品の開発販売、加工部門の強化等により、収益を確保していき、業務の効率化により経費削減に取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点として、その業務の公益性は高い。 県内における安全な畜産物の流通に対し、重要な役割を果たしており、その設立目的に適合している。
計画性	平成19年度に経営改善計画を策定し、確実な計画達成に向け、計画と実績の差異の分析を毎月実施している。その分析結果は、部課長会議等の場で役員・職員に報告し、計画達成に対する社員の意識改革に取り組んでいる。
組織運営の適正性	職員構成は適正な範囲と思われる。また、管理職員数についても本組織では最低限の人員の配置と考える。内部統制、コンプライアンス態勢の整備にも着手し、法令遵守と職員個々の経営参画意識の向上に取り組んでいる。情報の公開性としては、ホームページ等で積極的な情報開示を進めている。
財務状況	平成20年度は、山梨県食肉公社に係る保証債務について、当法人が新たな借入をして一括返済することで整理を行った。これに伴い、当期利益は、1億2千4百万円の赤字となり、自己資本比率13%と警戒指標に該当となった。しかし、経常損益としては前年度より1千万円増の3千3百万円と2期連続でプラスの計上となり、営業努力とコストの縮減による経営状況の安定が伺える。
効率性	と畜解体業務や卸売市場業務という採算性の低い部門をカバーするため、経営計画に基づき積極的に加工業務に取り組むことにより収益の増加が図られている。今後も一層の収入増加及び管理費の抑制に厳格に取り組んでいく必要がある。
総合的評価	平成20年度は、山梨県食肉公社に係る保証債務の整理という当法人の特殊な事情により、当期利益はマイナスとなったものの、経営計画を策定し経営改善に取り組むことにより、経常損益を2期連続でプラスの計上とすることができた。今後とも経営の健全化を図るよう、計画に対する実績の分析を行い、随時必要な経営改善に取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> <b>A</b> (75%~)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> <b>B</b> (60%~75%)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> <b>C</b> (50%~60%)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> <b>D</b> (~50%)         </div> </div> <p>・前身である山梨食肉公社の債務(センター設立時527百万円)を引き継いで経営再建に努めてきた。 平成20年度に食肉公社に係る保証債務について、センターが新たな借り入れ(155百万円)をして一括返済を行うことで整理を行った。これにより、自己資本比率が低下し、財務状況の評点が低くなっている。ただし、経常利益は2年連続黒字となっていることから、経営は安定している。 ・平成19年6月に策定した中期経営計画に基づき、計画と実績との乖離分析を定期的に行い、収入確保策やコスト縮減策など様々な経営改善策を役員一体となって、取り組んでいる。 ・引き続き、経営健全化に向けて不断の改革を行うとともに、組織体制の見直しや社員研修による意識改革や能力開発を行っていく必要がある。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>中期経営計画に基づいた経営改善に取り組み、2年連続して必達目標を達成している。 今後も厳しい経営環境が予想されるが、以下に示す項目に重点的に取り組み、生産者や流通関係者等の顧客満足度を重視した経営姿勢を貫いていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集荷対策の強化による取扱頭数の確保</li> <li>・付加価値の高い商品の販売等による需要の拡大と収益の増加</li> <li>・豚肉の対香港本格輸出への対応</li> <li>・経営基盤を支える人材の確保・育成</li> <li>・全ての工程における衛生水準の向上</li> <li>・豚肉の香港への本格輸出、衛生水準向上に向けた組織改正</li> </ul>
---